

平成28年10月10日

鷹栖町議会議長 新田 健一 様

総務文教常任委員会委員長 大石 隆

所管事務調査報告書

本委員会は、閉会中において次のとおり所管事務調査を実施したので、会議規則第77条の規定により報告いたします。

- 1 調査日程 平成28年10月3（月）～10月4日（火） 2日間
- 2 調査地及び調査事項
 - (1) 新十津川町（10月3日 10時00分から11時30分まで）
 - ・外部評価への取り組みについて
 - (2) 三笠市（10月3日 14時00分から15時00分まで）
 - ・生ごみ堆肥化処理施設の稼働運営状況について
 - (3) 白老町（10月4日 10時00分から11時30分まで）
 - ・地域担当職員制度について
- 3 出席委員 委員長 大石 隆
副委員長 舟根 輝好
委員 植西 辰義
委員 青野 敏
議長 新田 健一
- 4 欠席委員 なし
- 5 職務のための出席者 議会事務局長 近藤 弘一
- 6 調査結果
別紙のとおり（調査地概要、調査内容、委員会所見）

総務文教常任委員会所管事務調査報告書

【新十津川町 外部評価への取組みについて】

(1) 調査地の概要

新十津川町は、道央空知のほぼ中央部で滝川市、砂川市、奈井江町と相対し石狩川の右岸に位置しています。人口は、平成 28 年 9 月末で 6,787 人である。面積は 495.47km²、世帯数 2,970 世帯、基幹産業は農業で、米以外にも、玉ねぎの生産も盛んである。また、金滴酒造株式会社という酒造があり、町内の酒米も利用してお酒を製造している。

新十津川駅は JR 学園都市線の終点になっている。

平成 28 年度の予算規模は、一般会計 59 億 9,600 万円、特別会計 7 億 2,700 万円である。

(2) 調査内容

総合行政審議会、行政評価システムに係る外部評価について

平成 15 年度に逼迫した財政状況と、地方分権時代に対応した自治体の自立性を高めるため、政策、施策、事務事業の成果指向および住民指向への転換を図り、効率的、効果的な行政活動が遂行できる体制を確立するとともに、職員の意識改革、政策能力の向上を図るため、行政評価を導入している。

住民アンケートを毎年 3～4 月の間に実施している。対象は、男女、年齢構成ごとに各 50 名をもって、計 600 名を無作為に抽出している。行政評価の対象には事務事業、施策、政策と 3 つに分類されており、住民アンケート項目は施策に対する質問を基本としている。

町民アンケート結果から、施策について重要度を縦軸に満足度を横軸にした分布図を作成して分析している。

住民の意見を行政に反映できるよう、公募委員と有識者委員で組織する外部評価を行うための総合行政審議会を設置している。委員数は 20 人以内としている。住民がどのように行政に関わり評価を行っているのか。

(3) 委員会所見

行政評価を内部評価としての自己満足に留めず、客観性のある評価として、また視点の多角化を図り、施策等立案、実施に係る行政との協働意識を高めるため、事務事業、施策、政策のうちの施策について、町民にアンケートを取るという方法も重要な手段であり、施策への評価基準に役立つと思える。

ただし、18 歳から 20 歳では回答率 30～40%、60 歳代以上では 55%以上と言うことであり、若い世代の関心を高める事が急務となっている。

今後、住民参加型の施策が求められる中で、過程や成果が住民に分かりやすく客観性を高めるため、今後の参考としていきたい。

【三笠市 生ごみ堆肥化処理施設の稼働運営状況について】

(1) 調査地の概要

FA リサイクル株式会社は三笠市の生ゴミ肥料化による食と農の循環システムの取組みを行っている。三笠市は空知地方南部に位置し、かつて産炭地として発展した。人口は、平成 28 年 10 月 1 日で 9,056 人である。面積は 302.52 km²、世帯数 5,169 世帯、基幹産業は工業、農業で 2 つの工業団地に多くの工場がある。

又、農業ではメロン、スイカなどが有名である。

近年は観光にも力を入れており、年間多くの観光客が訪れている。

(2) 調査内容

三笠市の生ごみ肥料化による食と農の循環システムについて

人口 10,000 人の三笠市での食品残さは有力な農業資源と据え、良質な肥料として土に返し農業振興はかりながら環境を浄化する持続可能な取組みとして平成 19 年 4 月に運用を開始している。

民間が生ごみ堆肥化による環境システムを構築しながら、どのように事業継続を行っているのか。

堆肥化事業の課題はどのような事なのか。

(3) 委員会所見

生ごみ資源化システムは本町と全く同様のシステムである。

当初考えていた工場内での悪臭は非常に小さく感じられた。本町と同システムラインの中で、1 トンパックに入れて熟成させている事が大きな違いである。

また、市民が一般家庭で使用する抗酸化バケツにおいて、水抜きの徹底を行う事、事業者から入ってくる生ごみについても、減水した状態での引き取りを徹底している。

夜間だけ機械を稼働しており、故障も少ないということであり、本町も参考にすることは多いと感じた。又、肥料化したものが 15kg で 410 円、市外には 810 円と販売価格は多少高く感じられたが、肥料としての実績があり、事業として成立している大きな要因である。

又、施設には 5 人、市内の一般家庭への収集は 2 人で行っており、システムの構築がスムーズに行っていた。

本町の生ごみ肥料化については、機械の稼働時間、故障、人件費の課題や肥料としての考え方など参考としていきたい。

【白老町 地域担当職員制度について】

(1) 調査地の概要

白老町は、北海道の南西部で、太平洋に面し、登別市、苫小牧市に隣接している。人口は、平成 28 年 9 月末で 17,751 人である。面積は 425.64km²、世帯数 9,612 世帯、東西に細長く、面積の約 75%が森林である。

産業は農林・水産業を始め工業・商業も盛んである。

白老牛・虎杖浜たらこは有名で競走馬の産地としても有名である。観光施設はアイヌ文化の発信拠点として「アイヌ民族博物館」、「チセ」などの施設がある。2020 年に白老ポロト湖に白老から世界へアイヌ文化の発信を目的として、「国立アイヌ民族博物館」、「国立民族共生公園」の誕生する事になっている。

平成 28 年度予算規模は、一般会計 90 億 1,000 万円、特別会計 75 億 3,000 万円、企業会計 15 億 7,000 万円である。

(2) 調査内容

「地域担当職員の活動状況」について

平成 26 年に地域担当職員 3 名を配置して、地域との「パイプ役」及び地域活動の「促進役」として活動している。

町内活動、地域のつながり、盆踊り大会、神社祭典、防犯活動など住民の相互扶助により地域は支えられている。

しかし、人口減少、少子高齢化の進展や核家族化、住民ニーズの多様化、町内会の担い手不足など地域を取り巻く状況が大きく変化している。

安心・安全に暮らす事が出来る地域づくりのため、「自助・共助・公助」による連携した地域まちづくりの推進が求められている。

地域担当職員が、どのように今後の地域まちづくり活動を行政とともに推進しているのか。

(3) 委員会所見

役場・窓口での住民ニーズを待つ姿勢ではなく、職員が地域に出向いて、相互扶助による街づくりへの理解や参画を推進するための姿勢は参考になった。

白老町を 3 地区部会にわけ、地区に地域担当職員を配置している事はスピード感をもって問題に当たる事が出来るを考える。地域担当職員は国の集落支援員制度を活用して活動している。

また、平成 27 年度～平成 31 年度までの 5 カ年計画として、「白老町地区コミュニティ計画」を策定して目標を立てている事は取組みとして重要であるとする。

地域担当職員は国の集落支援員制度を活用して活動しており、行政が行う事、地域で出来る事、個人で行う事の中で、地域で出来る事の『住民協働』への参考としていきたい。